

新過疎計画を可決



新たに追加されるソフト事業

栗原市後期過疎地域自立促進計画（旧過疎計画）を更新し、過疎対策を講じるために総事業費583億8000万円の「栗原市過疎地域自立促進計画」（新過疎計画）の策定を可決しました。

平成22年3月10日「過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律」が成立し、平成22年4月1日から施行されました。

これにより、過疎地域自立促進特別措置法の失効期限が平成28年3月31日までの6年間延長されました。

よって、計画期間が平成17年度から平成21年度までの栗原市後期過疎地域自立促進計画（旧過疎計画）を更新し、過疎対策を講じるための「栗原市過疎地域自立促進計画」（新過疎計画）が策定されました。

計画期間は、平成22年4月1日から平成28年3月31日までの6年間で、栗原市の総合計画に掲げる将来像および基本方針の枠組みの中で計画されています。計画事業数は148事業（うちソフト事業は26事業）、概算事業費は583億8000万円（平成22年度から平成27年度）で、平成22年度分の事業費は100億7000万円です。

可決した主な議案

栗原市火災予防条例の一部を改正する条例

省令の一部改正に伴い、火災発生の恐れのある設備の位置、構造及び管理の基準となる燃料電池発電設備に「固体酸化型燃料電池」を追加。また、「住宅用防災警報器等」の設置免除の対象に「複合型居住施設用自動火災報知設備」を設備した住宅を追加するものです。

条例に改めるもので、児童厚生施設に該当しない児童遊園を加えるため全部を改正するものです。

栗原市医学生修学一時金貸付条例の一部を改正する条例

貸付対象者の要件を緩和し、県外からも貸付希望者を募ることによって、医師の確保を図るために改正するものです。

栗原市駒の湯キャンプ場条例を廃止する条例

土地を借用し運営してきましたが、岩手・宮城内陸地震の被害により休業していることから、平成22年度内に施設を撤去し、土地を所有者に返還するため条例を廃止するものです。

栗原市立学校設置条例の一部を改正する条例

平成23年4月1日から栗駒小学校耕英分校を廃止し、岩ヶ崎小学校に再編することから、栗駒小学校耕英分校を削除するものです。

また、平成23年4月1日から鶯沢幼稚園を鶯沢保育所との幼保一元化施設として再編するため、幼稚園の位置を改正するものです。

栗原市児童厚生施設設置に関する条例の全部を改正する条例

名称を「栗原市児童遊園

栗原市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

市に対する申請・届出等を、インターネットを使用する方法等を行うことができるようにするものです。施行日は平成22年11月1日です。

栗原市都市公園条例及び栗原市公園条例の一部を改正する条例

鶯沢金田森公園、鶯沢柳沢公園を都市公園条例から削除し、両公園を公園条例に追加するものです。

栗原市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

在職期間中に懲戒免職処分を受けるべき行為があったと認められた場合、退職手当の返納命令、または支給の制限を行うことができるようにするものです。



急ピッチで進む復旧作業

移動系の無線機器を整備

これまで10地区の防災無線をデジタル化してきましたが、今回は各総合支所の公用車設置型や携帯型、避難所用を整備します。

これにより、通常時は市役所の内線網を利用し電話として、緊急時は無線機能で通話が可能となり情報の共有化がより一層図られます。

変更契約額

1億814万円

請負業者

株式会社東芝東北支社



整備される無線機器

市道荒砥沢線の請負契約を変更

岩手・宮城内陸地震により甚大な被害を受け、災害復旧工事が進められていた市道荒砥沢線は、土質の変化等により切土の土量が増え運搬経費がかさんだことから変更契約をするものです。

変更契約額

418万2150円

変更後請負金額

3億8008万2150円

請負業者

株式会社大林建

契約

9月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員名	議決結果	採 決 結 果																														
			菅原 勇喜	佐藤 千昭	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	佐藤 久義	高橋 正道	濁沼 一孝	沼倉 猛	佐藤 優	相馬 勝義	三塚 東	石川 正運	高橋 義雄	佐藤 勇	欠 員	三浦 善浩	佐藤 文男	佐々木 脩	大関 健一	富塚 正夫	五十嵐 勇	鹿野 芳幸	高橋 勝男	阿部 敏	瀬戸 健治郎	小岩 孝一	
議案第66号 平成22年度栗原市下水道事業特別会計補正予算（第1号）		可	×	×	○	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	○	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第67号 平成22年度栗原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）		否	×	×	○	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議	
議案第68号 平成22年度栗原市合併処理浄化槽事業特別会計補正予算（第1号）		可	×	○	○	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議	
議案第63号 平成22年度栗原市老人保健特別会計補正予算（第1号）		可	×	×	○	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議	
議案第70号 平成22年度栗原市診療所特別会計補正予算（第1号）		可	×	×	○	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議	
認定第1号 平成21年度栗原市一般会計歳入歳出決算認定について		認	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	
認定第2号 平成21年度栗原市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算認定について		認	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	
認定第4号 平成21年度栗原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について		認	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	
提議案 発議第7号 EPA、FTA推進路線を見直し、WTO農業協定の改定を求める意見書について		否	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「可」⇒可決、「承」⇒承認、「否」⇒否決、「継」⇒継続審査、「認」⇒認定
 ※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長、「公」⇒公務、「欠」⇒欠席
 ※3 議案第67号については、可否同数でしたが、議長裁決により否決されました。

インターネットで 申請・届出が可能に

総務常任委員会



消防署北分署建設予定地（栗駒）を調査

栗原市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例など2件の条例案と一般会計補正予算が付託され、審議の結果、2条例案は全会一致で補正予算は賛成多数で可決すべきと決定しました。特に、補正予算では、本庁舎増改築と駐車場整備に関して質疑が集中しました。

栗原市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

Q 今回の条例改正に伴い、市役所に向かず、インターネットで申請や届出ができる手続きは何か。

A 給水使用開始届など8手続きである。（詳しくは左表のとおり）

1	介護保険被保険者証再交付申請
2	介護保険負担限度額認定申請
3	給水使用 開始申込
4	給水使用 中止申込
5	水道使用者等変更届出
6	犬の登録事項変更届
7	犬の死亡届
8	犬の注射済票再交付申請

Q 現在、栗原市のホームページで条例、規

則等が全て閲覧できる状況になっているか。
A アクセスの仕方が複雑である、という市民からの声があるので、見やすいように改善していく。

平成22年度栗原市一般会計補正予算（第2号）

Q 国の地方財政計画が変わらないのに市の地方交付税額が変わるのは、計上漏れか。また、あまりに大きな差異であるが想定内か。

A 地方交付税の算定は変動要素を含んでおり、確実な額を計上した。

Q 本庁舎増改築、駐車場不足対応の基本的な考え方は、本庁舎と西側駐車場の間に増築したい。

A 合わせて駐車場も整備したい。

Q ふるさとセンター改修の内容は、ふるさとセンター内の産業経済部は、現在廊下で分断されているので、ワンフロア化したい。

A また、本庁2階につながらないか検討している。

Q 本庁舎増改築について、必要性、緊急性はあったのか。

A 会議室等が不足しており確保したい。

Q 消防署北分署建設用地購入費が計上されているが、選定経緯は、消防署所の統廃合により、鶯沢地区へのアクセスを考慮し、11分以内で現場到着することを基本として選定した。

Q 公共施設解体工事費はどうなっているか。

A 南、北、若柳の3分署を解体する。

先進地調査

鉄道の動態保存と活用について調査

閉会中の継続審査として、「鉄道廃線後に伴う動態保存と活用」と「行政改革と行政評価」に関する先進事例調査を、7月14日から16日までの3日間にわたり、碓氷峠鉄道文化むら（群馬県安中市）および岐阜県中津川市を訪問し、実施しましたので報告いたします。

岐阜県中津川市

行政改革を着実に推進するために、「市役所改革として行政改革を行う」を基本とし、職員の意識改革に取り組み、「なにを・いつまで・どのように」改革するのかを示したロードマップを策定し、大きな成果をあげております。

また、行政評価については、国に先駆け平成12年度から導入しており、市民19人による行政評価委員会を設置し、市民の視点に基づく事務事業の評価に努めている事例を調査しました。

群馬県安中市「碓氷峠鉄道文化むら」旧松井田町横川地区には信越本線の機関区があり、これまで鉄道の町として発展してきましたが、平成9年10月の長野新幹線開業と同時に信越本線が廃止となったことから、横川機関区跡地を活用し地域の過疎化防止と地域経済の核施設として「碓氷峠鉄道文化むら」を整備し、地域の活性化に取り組んでいる事例について調査しました。



活況を呈する鉄道文化むら

7/14~7/16

市道維持工事費に 2億3,800万円計上

建設常任委員会



完成説明を受ける市道維持工事

建設常任委員会に付託された議案は、平成22年度栗原市一般会計補正予算(第2号)、平成22年度栗原市下水道事業・農業集落排水事業・合併処理浄化槽事業・簡易水道事業の4特別会計補正予算、企業職員の給与の種類および基準に関する条例の一部を改正する条例、都市公園条例および公園条例の一部を改正する条例についての7議案で、審査の結果、すべて原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成22年度栗原市一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算土木費で5400万円を補正し、総額で39億4700万円とするものです。

主なものとしては、市道2047路線、全長1700kmの現状中、総合支所を主体として協議し、必要性、緊急性により生活路線までの45カ所、2億3800万円を市道維持工事費として計上されています。

他に、住宅建設費では、岩ヶ崎上町裏住宅年内建て替えのための現地測量設計などの委託料として、400万円が計上されました。

質疑

Q 平成22年度予算特別委員会において、建設常任委員会の所管事務調査で指摘されている市内約100件の現道舗装路線

要望について、総合支所の

現場実態をしつかり精査する上で優先的に確実に実施するよう要求する発言が異口同音にあった。今回の補正計上措置と合わせて道路橋りよう維持補修は、どれくらいの期間と工事額で計画をしているのか。また、私道の寄付採納の基準と窓口は。

A

現道舗装箇所は年々増えている傾向で12.1路線になっている。努力しているが早期実現は難しい。すべての維持補修費に数億円かかる。私道の寄付採納についての窓口は建設課所管となっているので、相談してほしい。

下水道事業特別会計補正予算

9月15日宮城県から通知があり、補助率2分の1は変わらないが、下水道事業補助金が従来より3割削減された。そのことにより、公共下水道2工事の公共施

簡易水道事業特別会計補正予算

建設工事費1億6100万円を減額措置した。平成22年度から26年度の5カ年度分を再補正の上、公共下水道下流域の水酸化熟度の高い所から整備していくことに計画変更していく。

質疑

Q 金成有壁地区給水業務の内容説明と今後の安定給水の体制については。

A

給水業務は5月末から8月までの46日間、金成地区有壁浄水場で684戸2251人に対し応急給水を行った。原因は特定されていない。財政面・緊急性を考慮して他の浄水場と仮設管による連絡管で安定給水していく。今後については宮城県と協議中である。

先進地調査

「景観」を重視した まちづくりを調査

平成22年第2回定例議会において閉会中の継続調査として決定いただきました「まちづくり」に関する先進事例調査について7月12日から14日までの3日間にわたり、新潟県村上市、南魚沼市、魚沼市を調査しましたので報告いたします。

牧之通りのまちづくり事業の内容は、それぞれ個人が歩道用に2層の宅地を提供して公共的空間の創出を行い、街路樹の植樹、歩道、車道の整備、街路事業および電線地中化等350以上にわたって整備された事例について調査しました。

景観基本計画及びコンパクトなまちづくり(魚沼市) まちなみ景観や農村景観など、魚沼市の個性ある景観を保全・育成し、良好な景観の形成を計画的、かつ、総合的に推進することを目的に策定した「魚沼市景観基本計画」の事例と市街地や各地域の集落をコンパクトに充実させるまちづくりについて調査しました。

牧之通りのまちづくり及びまちなみ形成協定(南魚沼市)



町屋再生現地調査

7/12~7/14



廃止される駒の湯キャンプ場

農業施設整備に 9,057万円

産業経済常任委員会

9月定例議会において、産業経済常任委員会に付託された、平成22年度栗原市一般会計補正予算（第2号）、栗原市駒の湯キャンプ場条例を廃止する条例の2議案を審査し、全議案を全会一致で原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成22年度栗原市
一般会計補正予算
（第2号）

Q 農業施設整備費9,057万円は、栗原版きめ細事業として、地域要望に応じられるように、この説明だが、要望箇所はどれくらいあるのか。

A 706件の要望があり、当初予算と今回の補正で177件が事業実施となる。

Q 温泉宿泊施設災害復旧費補助金500万円の対象者は何人か。また、補助要件は。

A 五湯の会の5人であるが、今回は再建計画書を提出した1人を予定している。補助額は、事業費の3分の1以内とし、500万円を上限としている。

Q 他の方々への対応は。また、最終期限はいつか。

A 再建計画書が提出されれば、随時補正対応していく。最終期限は、平成24年3月31日としている。

Q 中山間地域等直接支払交付金補正として、高清水4地区が対象とされているが、他の地域は対象となるか。

A 1畝以上の農地を共同で管理する事業であり、申請方式となっている。今回は、高清水4地区と志波姫1地区を申請したが、志波姫地区は農地・水・環境保全向上対策事業で取り組むことになる。

Q 築館・栗駒有機センターの修繕が行われるが、施設の経過年数は。

A 築館有機センターは10年で、栗駒有機センターは2年となっている。

A 築館有機センターはスクープ式、栗駒有機センターはスクリーニングとなっている。

Q 栗原市駒の湯キャンプ場条例を廃止する条例について

A 駒の湯キャンプ場を廃止する理由は、地震被害で機能が果たせず現在休業中である。また、利用者の減少、施設の老朽化もあり、借用している敷地を返還するため。

Q 利用客の実態と修繕費はどのくらいか。

A 平成19年度の利用客は宿泊1141人、日帰り282人、計1423人。平成6年度の最盛期は宿泊6321人、日帰り1542人、計7863人となっている。また、修復する場合は1億円ほどかかる。

先進地調査

商店街活性化と 空き店舗の活用を調査

7/28～7/30

栗原市は、既存の商店街の活気がなく、シャッター通りや更地が増え、買物客は魅力ある商店街へ流れている実態となっています。

今回は、行政、商工会、商店街などの活性化の取り組みと空き店舗の活用について調査しました。

愛知県春日井市と岐阜県多治見市・岐阜市の3市は、いずれも大都市名古屋へ電車でも30分程の通勤圏で、人口も10万人から42万人程の中核都市であります。人口もそれぞれ増加傾向にあり、名古屋市のベッドタウンとして街が構築されてきたとのことであります。

春日井市においては、商店街等に関する支援と「勝川弘法市」について、多治見市においては、たじみ創造館と起業支援センター、そして岐阜市においては玉宮通りのまちづくりの視察を行ってきました。どの市においても商店街の空洞化が進ん

ていきましたが、特に、岐阜市においては旧市内の大型店が閉店し空きスペースになり、新たな企業の進出もなく混乱していました。

3市を視察した中で、全ての商店街のまちづくりの特効薬はなく、一部地域の商店街と行政、商工会等が連携し、にぎわいのあるまちづくりを進めている現状にありました。

本市においても、関係機関と連携を密にし、活力ある街づくりにより一層取り組むべきと考えます。



熱心に説明を聞く委員